

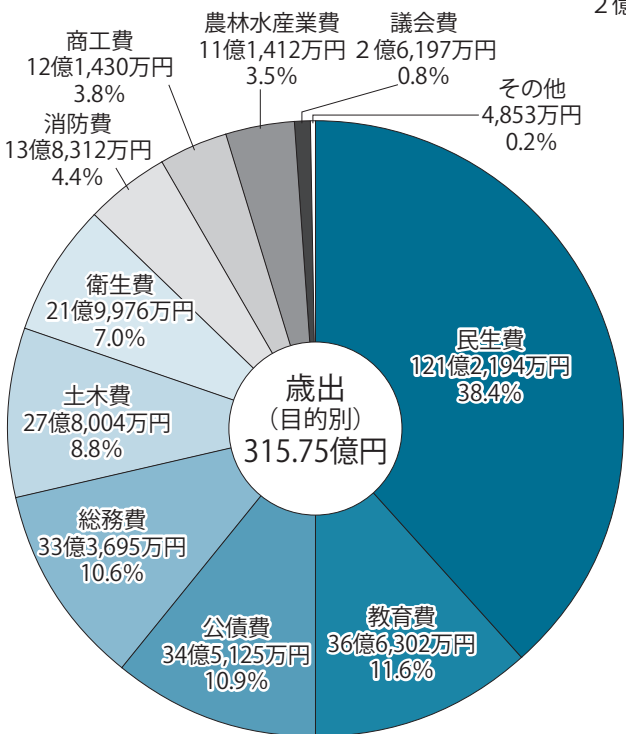
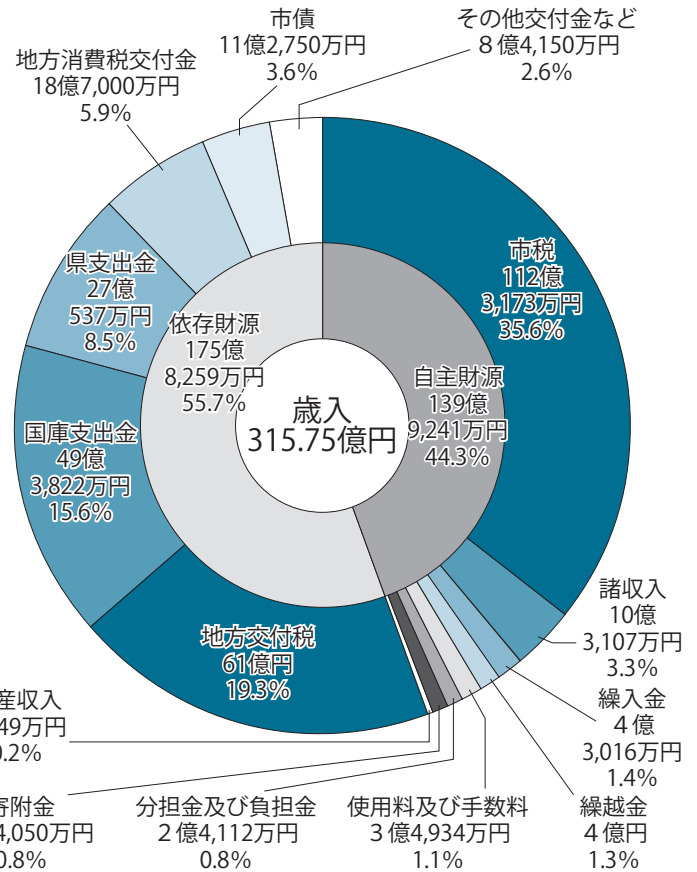
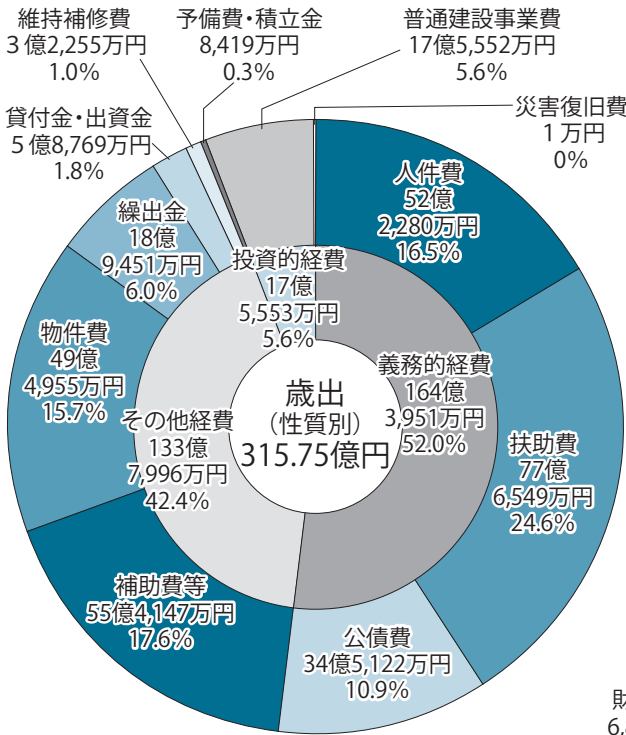
一般会計当初予算額は「315億7,500万円」 令和5年度当初予算の概要

問 財政課 本 6 階 TEL 0 2 8 7 (2 3) 8 7 9 7

令和5年度予算は、「生命を大切に政治」、「市民の声を形にする政治」を実現するために、全ての事業について必要性や費用対効果を厳しく見極め、予算の適正配分を図る一方で、物価・燃料高騰による経常経費の増加や実質賃金が低下し、経済の先行きが不透明な状況下において、「市民の生活を守る」ことを最優先に、生活に直結するサービス経費は維持、拡大を図りました。下侍塚古墳などの歴史的資源の情報発信や、4年ぶりに開催する与一まつりと大田原マラソンを通じて「地域の活性化」を目指した予算として編成しました。

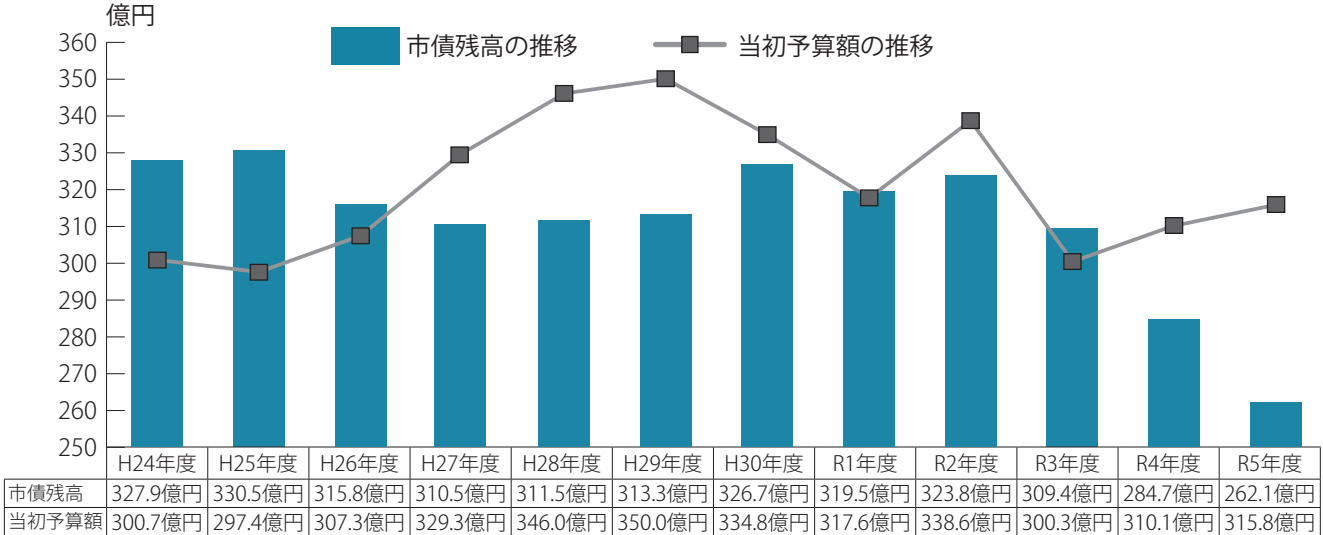
一般会計の当初予算額は、物価高騰に伴う経常経費の増加、子育て世帯への経済支援に要する経費などにより、前年度と比較して、5億6,400万円、1.8%増の315億7,500万円となりました。

歳入の大部分を占める市税は前年度予算と比較して7.0%増の112億3,173万6千円を見込んでいます。その他国庫支出金や交付税などの歳入については、国の地方財政計画などを考慮し、それぞれ適切に編成しています。



用語解説		
歳入	自主財源	市が自主的に収入できる財源
	依存財源	国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源
	市税	市民税、固定資産税、軽自動車税など、市に納めていただく税金
	繰越金	前年度の余剰金など
	繰入金	他会計や基金(預金)などから一般会計に繰り入れする資金
	財産収入	市の財産の貸し付けや売り払いによる収入
	地方交付税	市の財政が一定水準を維持できるよう、国から交付されるもの
歳出(性質別)	市債	公共施設の建設などのために、国や金融機関から借り入れるお金
	人件費	市長、市議会議員などの報酬や一般職員の給料など
	扶助費	生活保護、児童福祉、高齢者福祉など要援助者に支出する経費
	公債費	借り入れをした元金や利子の償還金
	補助費等	各種団体などへの負担金や補助金、報償金など
	物件費	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
	繰出金	一般会計から特別会計や企業会計へ支出される経費
	貸付金・出資金	各種団体などへの貸付金、出資金
	維持補修費	施設維持のための補修費
	予備費	用途を特定しないで計上し、不測の事態に対応するための経費
積立金	各種積立金	
普通建設事業費	道路、学校、公共施設などの建設経費など	
災害復旧費	災害を受けた施設などを復旧するための経費	

■一般会計の当初予算額と市債残高の推移



※市債残高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額です。

■特別会計・企業会計

特別会計は、前年度と比較して1億7,930万円の増額となりました。増額の主な要因として、介護保険特別会計において、被保険者の増加により、保険給付費の増加が見込まれることなどがあげられます。

企業会計は、下水道事業が北那須浄化センターの施設改良に伴う建設負担金の増加を主な要因として8,500万円の増額となりましたが、前年度と比較して900万円の減額となりました。減額の主な要因は、水道事業会計における建設改良費及び企業債償還金の減額によるものです。

※下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、令和2年度から下水道事業会計(企業会計)となりました。

特別会計	当初予算額	前年度比
国民健康保険事業費	77億9,000万円	0.8%減
介護保険	73億3,600万円	3.8%増
子育て支援券	1,940万円	—
後期高齢者医療	8億1,130万円	0.6%減
須賀川財産区	1,300万円	94.8%減

企業会計	当初予算額	前年度比
水道事業	24億8,500万円	3.6%減
下水道事業	31億300万円	2.8%増

■地方消費税交付金が充てられる経費の状況

消費税および地方消費税の税率が5%から引き上げられた分(2014年4月に8%へ、2019年10月に10%へ)の税収は、地方公共団体へ分配され、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)やその他の社会保障施策に要する経費に充てられます。本市の令和5年度の交付見込額は10億2,000万円で、充て予定は下表のとおりです。

社会福祉費(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護など)	4億2,676万円
社会保険費(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など)	4億8,431万円
保健衛生費(母子保健、妊産婦健康診査、地域医療、予防接種、健康診査など)	1億893万円

よいち家・1か月の家計簿 ¥

家庭の家計と市の財政では、規模もお金の使い道も違うため、単純に比較はできませんが、令和5年度一般会計当初予算(315億7,500万円)を、県内で平均的とされる年収460万円(1か月あたり約32万円)の世帯に例えてみました。

収入面では、市税の増額を見込んでいるため「給料(市税)」は増加していますが、地方交付税の減額により「親からの援助(地方交付税・国県支出金など)」は減少しています。

支出面では「光熱水費などの雑費(物件費など)」、「家・車などの修理・買い替え(普通建設事業費など)」が増加した一方、那須グリーンネクス管理負担金、広域クリーンセンター事業負担金の減額により「知人への援助など(補助費など)」が減少しています。

入ってくるお金

	合計 38万円
給料(市税)	13万5千円(+7千円)
パート収入(使用料など)	7千円(±0千円)
親からの仕送り(地方交付税・補助金など)	19万8千円(△6千円)
貯金の取り崩し(繰入金)	5千円(±0千円)
借金(市債)	1万4千円(△3千円)
その他	2万1千円(+2千円)

使うお金

	合計 38万円
食費(人件費)	6万3千円(△1千円)
家族の医療費(扶助費)	9万3千円(+1千円)
ローンの返済(公債費)	4万1千円(△3千円)
光熱水費などの雑費(物件費など)	6万円(+5千円)
知人への援助費など(補助費など)	6万7千円(△7万円)
家・車などの修理・買い替え(普通建設事業費など)	2万5千円(+4千円)
子どもたちへの仕送り(繰出金)	2万3千円(+1千円)
貯金や知人への貸付など(貸付金・積立金など)	8千円(±0千円)

※()内は前年度比